

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	2083	農山村移住・交流活性化促進事業	区分	07 一般会計
基本	42	持続的で個性的な農林業を実践する	会計	06 農林業費
策	10	農林業を通じた交流活動の推進	項目	01 農業費
			細目	
			細々目	
基本計画該当頁	161		行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード	160100	担当者氏名	橋居徳治
	名称	農林振興課	連絡先	22 - 9665 (内線) 2710

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	過疎化、高齢化の進行する農山村 (※対象件数)	移住・交流を通じて地域が活性化する。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	全国都市再生モデル調査・
事業内容	三重県(政策部地域づくり支援室)と共同で移住交流研究会を設立し、過疎に悩む他の地域とともに活性化策を研究する。JOIN(移住交流機構)に参加し、地域づくりに取り組む企業と共同事業を検討する。各地域や自治会で進めようとする活性化事業に国や県の支援事業をマッチングさせるサポートをする。	状況変化等 三重県、尾鷲市、熊野市とともに過疎地での雇用機会創出策を研究する活動をするようになった。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託							補助金		1,050	補助金		1,050	補助金		1,050	補助金		1,050	
										300		300			300			300	
工事																			
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	人		人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
トータルコスト(A)+(B)			0			0			2,490		2,790				2,790				2,790

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	1,050	1,350	1,350	1,350
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金			1,050	1,050	1,050	1,050
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	0	300	300	300
計	0	0	1,050	1,350	1,350	1,350
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等					

事業種別	新規	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
研究会の開催回数	回	目標 実績	目標 実績	5	
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
企業との交流回数	地域貢献を志向する企業を伊賀に呼び込むための交流	件	目標 実績	目標 実績	2	
各地域への支援件数	各地域の自主的な活性化活動を県費で支援する。	件	目標 実績	目標 実績	3	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	過疎化・高齢化の進む市内の農山村の集落機能を維持し、限界集落化を食い止める取組であり生活水準の確保を目的とした事務事業である。
有効性	4	過疎化・高齢化は全国的な課題であるが、各地域や自治会で進めようとする活性化事業に国や県の支援事業をマッチングさせるサポートをすることで事業の有効性を高めようとする。
達成度		
効率性	4	JOIN関係経費は三重県の負担 活性化支援は市費の負担を軽減するために国・県の事業をマッチングさせる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		